

平成 29 年 7 月 13 日

## 「2017 グローバル・ステークホルダー・エンゲージメントプログラム」のご案内

経済人コー円卓会議日本委員会

拝啓 盛夏の候、皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。また、日頃より弊会の活動にご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

当会（経済人コー円卓会議日本委員会、以下 CRT 日本委員会）が事務局を務める「ニッポン CSR コンソーシアム」では 2012 年 9 月より、企業による「国連ビジネスと人権に関する指導原則」の理解と実践の場を目指してステークホルダー・エンゲージメントプログラム<sup>1</sup>を開催し、様々な業種に属する企業や NPO・NGO の方々、学識有識者の参加を得て、人権問題が発生する文脈、事業活動と人権との関連性、重要な人権課題、及び人権に配慮した事業活動の重要性に向けた議論を行って参りました。

本年度は、当会のパートナーから協力を得て、タイ・マレーシア・ミャンマー・日本の 4 か国でステークホルダーエンゲージメントプログラムを開催し、企業や NPO・NGO の方々、学識有識者とのダイアログを通して国内およびサプライチェーン上の人権課題を把握し、特定しました。

本年度の 9 月に当会が主催する国際会議に、海外より人権に関する有識者が来日します。そこで、「グローバル・ステークホルダー・エンゲージメントプログラム」（クローズド）として、国内外の有識者を交えて、4 か国で開催したプログラムの報告、業界毎の事例発表、このような取り組みについての期待・要望、また日本企業が人権に関する取り組みを推進していく上での留意点やアドバイス等、意見交換をする場を提供いたします。



海外有識者とのダイアログ

今般、貴社におきましては、「2017 年 グローバル・ステークホルダー・エンゲージメントプログラム」へのご参加を賜りたく、御案内申し上げます。

末筆になりますが、貴社のますますのご発展を祈念致します。

敬具

<sup>1</sup>本プログラムの概要、及び過去のプログラムに関しては、以下リンクをご参照下さい。  
[http://crt-japan.jp/portfolio/stakeholder\\_engagement\\_program/](http://crt-japan.jp/portfolio/stakeholder_engagement_program/)

## 本プログラムの開催概要

日 時	2017年9月14日(木) 15:30-17:30
会 場	AP 東京丸の内 日本生命丸の内ガーデンタワー 3階
内 容	本プログラムの紹介、および海外有識者との意見交換
参加費用	10万円(税抜)(各社) ※参加条件として、いずれかの国でのSHEプログラムに参加していること。
お申込み	<a href="https://business.form-mailer.jp/fms/5eadc5bf65526">https://business.form-mailer.jp/fms/5eadc5bf65526</a>
参加特典	9月15日(金)に開催される「2017年 ビジネスと人権に関する国際会議」への参加が無料です。
お問い合わせ	担当：松崎、和田 Eメール： <a href="mailto:info@crt-japan.jp">info@crt-japan.jp</a> 電話番号：03-5728-6365

## ※登壇者(予定)

### 国内有識者のご紹介

若林 秀樹様 (前：アムネスティ・インターナショナル日本事務局長)

認定NPO法人 国際協力NGOセンター (JANIC) 事務局長

黒田 かをり様 一般財団法人CSOネットワーク 代表理事

### 海外有識者のご紹介



ウィリアム・ルーク氏

人権ビジネス研究所 中東地域担当マネージャー

同研究所のメガスポーツイベントや移住労働者など分野に加えて、同氏は大使館、国有企業や民間企業と緊密に連携を取りながら中東地域での働き掛けや活動を行い、サプライチェーンにおける強制労働や人身売買に関するリスク、責任ある採用、労働者の福祉等のコーポレート・エンゲージメントに関するブリーフィングを実施している。



プヴァン・セルヴァナサン氏

ブルーナンバー財団 CEO

同氏は、ブルーナンバー財団(国際的NPO団体)のCEOである。以前同氏は、国連人権理事会のビジネスと人権に関するワーキングメンバー、国連グローバル・コンパクト本部「食と農業」の責任者、及び国連&WTO 国際貿易センターの代表を務めていた。またそれ以前は、マレーシアのコングロマリット企業「Sime Darby」のグループチーフサステナビリティオフィサーを務めていた。



キャサリン・プロシュ・ポールセン・ハンセン氏

デンマーク人権研究所 コーポレートエンゲージメントプログラム マネージャー

同氏は、政策ギャップ分析、人権に関する行動計画や勧告の策定、企業と協働して人権リスクの把握やリスクアセスメント実施など6年以上の実務経験を持つ。会社組織やセクターイニシアティブと協働し、企業による人権尊重を推進するためのツールやアプローチを開発している。



アポリナ・トレンティノ氏

Building and Wood Workers International アジア太平洋地域代表

トレンティノ氏は、1998年にBWIでフィリピンプロジェクトオフィスのエデュケーションオフィサーとして仕事を始める。2004年には地域エデュケーションオフィサーとしてBWI地域オフィスに勤務し、2010年には地域代表として任じられる。同氏は地域代表として、労働者キャンペーン及び労働組合権に関する86の所属労働組合組織の政治活動を監督している。